

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	工場立地助成事業	事業コード
		151

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)	回	目標値		2	2	2	2	2
			実績値		2	2	2		
	誘致活動(企業訪問)	回	目標値		50	50	50	50	50
			実績値		55	50	50		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	誘致企業数	件	目標値		1	1	1	1	1
			実績値		3	3	2		
	計算根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数	達成率(%)		300	300	200		
			実数値						
			ランク		A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,364	17,957	46,292	85,394	36,537	
	決算額	3,981	13,372	42,186	44,483		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	新規雇用の確保、税収の増加等は、市民生活の向上に必要であり、企業誘致に対する地域住民のニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	企業誘致は地域をあげて取り組む事業であり、企業立地の条件整備が必要となるため、地元自治体が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	福井県企業立地促進補助金	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市補助基準と比べ県補助基準は高く、市内の優良企業の増設を促進し市外移転を阻止するためには、市独自の取組みが必要である。	
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	国や県の助成制度等を並行して活用することで、制度の充実を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。 (眼鏡枠製造業1社、機械1社、電子部品1社、樹脂成型2社)	平成31年度計画	引き続き用地取得、工場棟の建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	街なか賑わいづくり振興事業	事業コード 401
------------	---------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2008	終了年度	9999
	目的	中心市街地の活性化および商業者の人材育成と経営者の意識改革や商店街等各種商業団体の育成および商業の活性化を促進する。				
	概要	賑わい・憩い・癒しにあふれる個性と特徴のある街づくりのため、街なかの賑わいを創出し、商業者の人材育成、経営者の意識改革の促進、各種商業団体の活性化や周辺商業の振興を図るために商店街の活性化やイメージアップにかかる事業に対する支援を行う。  誠市：毎月第2日曜日、本山誠照寺にて開催。(3月～12月) 骨董市をはじめ、地元飲食店などが出店し、季節に応じた様々なイベントを催し、街なかの賑わいを創出している。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	商業者自らが提案し取り組む活性化事業数	事業	目標値	2	1	1	1	1
			実績値	2	3	1		
	計算根拠		達成率(%)	100	300	100		
			実数値					
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.25
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	22,194	17,939	9,398	9,975	7,732	
	決算額	18,166	17,880	9,352	9,133		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	郊外大型店舗に客足が集中する傾向にあり、商店街等の経営者は苦境に立たされている。街中に賑わいを創出することを求めている者は多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	中心市街地を活性化することは商工振興行政の重要課題である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	現状を熟知している商店街自らが、街なかに賑わいを創出すべく活性化事業に取り組んでおり、今以上にコスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	平成25年度から平成27年度まで、福井県おもてなし商業エリア創出事業補助金（旧新にぎわい商業ゾーン形成事業補助金）の交付を受け、さらに内容の充実した事業を展開してきたが、現段階では支援制度がない。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	より効果的な実施事業を検討する必要あり。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	交付金事業から補助金事業に転換したことで、商業者自らが主体性をもって事業を実施することが増えてきており、商店街ごとに年間計画に基づき目標をもって事業を行うように引き続き支援し、中心市街地の活性化を図る。 また、鯖江商工会議所が中心となって地域住民や商業者が一体となって協議を進めている「中心市街地みらい創生委員会」の動きがとまっており、商業者の現状把握を行うためにアンケート調査を実施し支援策の検討を行いたい。	平成31年度計画	商店街を対象とした事業では、団体の年間計画に基づいた賑わいを創出する企画を引き続き支援し、街なかの賑わいづくりに努める。 商業者を対象とした事業では、H30年度に商業者の現状把握のためのアンケート調査を実施しており、具体的な支援策を検討し、特に空き店舗解消や後継者不在などの課題から着手したい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード	520
------------	--------------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。				
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活性化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO (実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数	社	目標値	150	150	150	150	150	
			実績値	202	176	162			
	計算根拠 眼鏡(ミド、シルモ、上海、北京、I O F T等) 漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等) 繊維(ものづくり博覧会等)	達成率(%)		134.7	117.3	108.0			
実数値									
	ランク		A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	37,578	38,140	37,754	38,000	38,070	
	決算額	37,578	38,140	37,754	38,000		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	産業界自らが、産業活性化に必要な事業を企画・実施しているが、資金面で苦慮しており、ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	本市のものづくり産業振興には、産地PR、ブランドの確立、新産業の創出等の課題があり、支援する必要がある。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	眼鏡技術活用異分野チャレンジ支援事業等	
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	県補助金は、支援対象・事業内容が限定されている。業界からの要望もあり事業の廃止は不可能	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能と思われる。	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	
		根拠	事業の内容、実施方法によって国や、県の補助金を活用する方法がある。		
		根拠	交付団体の意識の向上を図ることで、事業の実施方法を工夫することが可能と思われる。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が産地振興のために取り組む各種事業に対して、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。	平成31年度計画	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	漆芸品保存事業	事業コード	720
------------	---------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。				
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。				
	法令 根拠	なし				
実施 形態	現在	市直営				
	内容	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、越前漆器の素晴らしさをアピールする。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	保存件数(毎年)	件	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
	計算 根拠		達成率 (%)	100	100	100		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	16

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	300	300	300	300	270	
	決算額	300	297	300	270		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	秀逸な漆芸品を企画展等で紹介することで、来館者の漆器に対する理解を深めることができるため市民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	漆芸品の保存を通して越前漆器産業の技術・技法を後世に残し、後継者の技術の研鑽のための素材とすることは、産業振興に支援するうえで重要であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		現在、会館の特別展として「歴代市長賞展」を開催しており、今後も継続した事業展開を図る予定であるが、現状以上の成果を望むことは難しい。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品を購入することで、越前漆器の技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館での展示を通じて、越前漆器の魅力を広く周知することで、引き続き産地の認知度向上とファン形成につなげていく。	平成31年度計画	年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品（鯖江市長賞）を購入・保存することにより、越前漆器の伝統的技術・技法の伝承に努めていく。作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存に努めていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	勤労者生活安定資金融資事業	事業コード 1091
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)

122

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
		制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	300	300	300	300	300
				実績値	1,000	1,000	1,000		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
		計算 根拠	融資実行数/融資申請数	達成率 (%)	100	100	100		
				実数値	82/82	71/71	60/60		
				ランク	A	A	A		
		会計	一般会計	事業 要員	正規職員	0.05			
		事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託				
	経費区分	貸付金		※所要時間	0				
【単位:千円】									
	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	67,000	67,000	67,000	67,000	67,000			
	決算額	67,000	67,000	67,000	67,000				

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者の生活安定にとって欠かすことができない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
		根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		
		根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うこと で負担軽減を図る。	平成31年度計画 金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うこと で負担軽減を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	
年度	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) H31(2019)
取組選択	不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施 未実施 未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	労働者信用基金協会預託事業	事業コード 1093
------------	---------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 既存産業の高度化	実施施策 企業の経営基盤強化(再掲)
	122			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営	内容 労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受け 際の信用保証料の負担を軽減する。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	預託額	千円	目標値	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
			実績値	17,800	17,800	17,800		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	勤労者生活安定資金融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率(%)	100	100	100		
実数値			82/82	71/71	60/60			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800	
	決算額	17,800	17,800	17,800	17,800		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	勤労者への制度融資を実施する為に必要な事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	融資を円滑に実施する為に行政からの預託は必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業でありコスト削減余地なし。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請による融資等のための預託事業であるため、今以上に成果を向上させる 余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減することで、勤労者の生活安定につなげる。	平成31年度計画 労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減することで、勤労者の生活安定につなげる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	未組織勤労者信用保証料補給支援事業	事業コード 1094
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 既存産業の高度化	実施施策 企業の経営基盤強化(再掲)
	122			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。					
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織勤労者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額 (1) 生活資金150万 (2) 福祉資金300万 (3) 住宅資金500万					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	保証料補給実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数			達成率(%)	100	100	100	
				実数値	30/30	32/32	17/17		
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	750	784	750	750	580	
	決算額	492	254	272	147		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	組合未組織の企業等で働く勤労者に対して、融資の負担を軽減し、生活安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	融資実行は申請に基づく事業であるため、今以上に成果を向上させる余地はない。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。	平成31年度計画 労働組合に加入していない勤労者（未組織勤労者）が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。毎年、一定の利用があり、引き続き未組織勤労者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	事業コード	1095
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援

142

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	発注件数	件	目標値	200	200	200	166	166	
			実績値	165	160	174			
	計算根拠	過去3年間平均166件を参考に設定(H30)		達成率(%)	82.5	80	87		
				実数値					
ランク				B	B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	30

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算額	1,000	1,000	1,000	1,000		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	家から離れて仕事することが困難な住民に向けたサービスであり、内職斡旋や相談など内職希望者は多く、また家内労働を求める需要もある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	家内労働を支援する取り組みを援助することは行政として必要である。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助であり、今以上に成果を向上させる余地はない。			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。	平成31年度計画 家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導など充実を図る。 受注増を目的とした広報を年1回から2回に増やす。 一定の内職希望者がいるため、引き続き、支援継続をする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業	事業コード 1096
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。				
	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	法令 根拠					
	実施 形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	組合員の活動参加率(メーデー参加率)		%	目標値	9.8	9.8			
				実績値	19.4	9.3			
	計算 根拠	メーデー参加者数/組合員数		達成率 (%)	198.0	94.9			
				実数値	2,000/10,283	950/10,200			
	メーデー参加者数		人	目標値			5,000	2,000	2,000
				実績値			2,000		
	計算 根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更		達成率 (%)			40.0		
				実数値					
				ランク	A	B	C		
会計	一般会計		事業 要員	正規職員					
事業 タイプ	単独事業			臨時・嘱託					
経費 区分	補助費等			※所要時間		30			
【単位:千円】									
事業 費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	500	500	500	500	500			
	決算額	500	500	500	500	500			

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	労働組合活動は法律で守られた労働者の権利であり、そのための支援援助は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	労働者運動の支援は労働行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状必要最低限の支援補助である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	自主性や組織の活性化を図ることで、成果の向上が望める。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。	平成31年度計画 市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	事業コード 1098
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高齢者の働く環境づくりを推進する。				
	概要	高齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業（高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等）に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠	高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	シルバー人材センター会員数		人	目標値	700	700	700	700	700
				実績値	612	616	627		
	計算根拠	過去の会員数を参考に設定		達成率(%)	87.4	88	89.6		
				実数値					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	50

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	10,450	10,450	10,450	11,850	11,450	
	決算額	10,450	10,450	10,450	11,850		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	シルバー人材センターは、高齢者の就労や生きがいがづくりにとって必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者が住みよいまちづくりを目指した施策推進には、シルバー人材センターへの支援 は必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		必要最小限の支援事業である。
根拠					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠		国や県の補助金で財源を確保するものはない。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		シルバー人材センター運営への必要最小限の支援のため今以上に成果を向上させる余地 はない。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。	平成31年度計画 鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。 更に会員数増強を目的に市広報での告知を年1回から2回に増やす。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード	1108
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
111				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
実施形態	現在	その他				
内容	市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		枚	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1,000	1,000		
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		
	広報紙等への掲載		回	目標値	3	3	3	3	3
				実績値	3	3	3		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	融資実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	融資実行数/融資申請数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	249/249	157/157	142/142		
		ランク	A	A	A				

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	1
経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	938,460	1,132,092	1,026,198	902,894	1,019,480	
	決算額	938,460	1,132,092	1,026,198	902,894		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済・商業振興に必要な制度融資事業であり、十分なニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市の企業の振興は商工政策の根幹であり、行政が実施する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協 調して中小企業に低利融資を行う。	平成31年度計画 制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景 気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営 健全化のために、金融機関と協調することにより、中小 企業に低利融資を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード 1110
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	経営相談実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	相談実施件数/相談申込数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	801/801	958/958	1078/1078		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0				
	経費区分	補助費等		※所要時間	30				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	
	決算額	10,500	10,500	10,500	10,500		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経営安定と経営革新の支援に対し、市内小規模事業者のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市内商工業の振興を図ることは、商工振興行政の根幹であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現状は必要最低限の補助額である。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江商工会議所が市内小規模事業者のニーズに沿った経営改善講習・セミナー等の積極 的な開催により、成果を向上させる余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指 導、セミナー等の開催を引き続き積極的に展開する。	平成31年度計画 市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指 導セミナー等の開催および創業希望者へのセミナー、相 談支援を強化することにより、市内創業者数の増加を目 指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中小企業利子補給支援事業	事業コード
		1111

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
111				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。					
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金（マル経資金）～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	融資件数	件	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	242	156	142				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100			
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数		達成率(%)	100	100	100		
			実数値	794/794	666/666	536/536			
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	24,919	25,622	18,163	38,500	25,205	
	決算額	24,919	25,622	18,163	7,405		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	中小企業に対して、融資の負担を軽減し、経営安定を図ることは欠かせない事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定は、市の産業振興に寄与するから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 中小企業者への利子補給により、引き続き融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。	平成31年度計画 制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード 1112
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	その他			
	内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)		部	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	1,000	1,000	1000		
	金融機関との打合せ会議		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	5	5	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	融資実行率		件	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	-	-	-		
計算根拠	融資実行件数		達成率(%)	-	-	-			
			実数値						
			ランク	-	-	-			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	貸付金			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	479	38,001	21,251	18,752	16,253			
	決算額	479	38,001	21,251	18,752				

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業者の育成と企業立地のための資金を支援し、中小企業の活性化を目指すことは必要であるから。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の活性化を図ることは産業振興に必要であるから。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業であり、コスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。継続借入中の企業もあり残高預託を要することもあり維持とする。	平成31年度計画 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することもあり維持とする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード 1114
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	122
		魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金：信用保証料の1/2相当額を補給(補給限度額50万円) ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給(補給限度額50万円) ②小規模企業者特別資金：信用保証料全額補給(補給限度額10万円) ③県経営安定資金(セーフティネット保証支援分)：信用保証料の1/3相当額を補給(補給限度額10万円)				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容						

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	中小企業振興資金融資件数	件	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	165	119	86		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数		達成率(%)	100	100	100	
			実数値	179/179	160/160	86/86		
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	22,638	24,756	15,025	8,915	12,000	
	決算額	22,638	24,756	15,025	8,915		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	融資利用時の負担を軽減し、経営安定の支援を行うことに中小企業者のニーズは十分に ある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中小企業の経営安定化を図ることは、産業振興行政に必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠		国・県等の補助制度がないため。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠		申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、事業者の負担軽減、経営安定に取り組む。	平成31年度計画 制度融資の利用状況は好景気により減少しているが、景気の変動による市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	つつじまつり開催事業	事業コード	1122
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	西山公園のつつじを観光素材としたつつじまつりを開催し、鯖江市の観光振興、商店街ならびに地場産業の活性化に資する。				
	概要	実行委員会組織により、鯖江市の観光・物産販売の振興、商店街活性化ならびに地場産業の情報発信等を目的に、つつじまつりを開催する。西山公園でのつつじ観賞はもとより、中心市街地商店街を含めたエリアとして、各個店や商店街としておもてなし事業を開催する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	商工会議所内につつじまつり実行委員会を設置し負担金を支出している。市も委員会に加盟し開催している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	つつじまつり来場者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	
			実績値	199,000	207,000	202,000			
	計算根拠	※H25・H126 会期期間 2日 H27～ 会期期間 3日		達成率(%)	99.5	103.5	101		
			実数値						
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.25
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	6,500	6,200	6,200	6,200	6,200	
	決算額	6,500	6,200	6,200	6,200		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	毎年まつりへの参加希望者が多数あり、市民のニーズは十分である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	鯖江市民のまつりであり、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	収益性の高いイベントを企画するなどして、イベントによる収入の増額に努める。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	実行委員会にて多様なイベントを企画、開催しているため、今以上に成果を向上させる 余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	日本海側随一のつつじを誇る“日本の歴史公園百選 西山公園”を中心に集客イベントを開催し、県内外から観光客の定着を図るとともに、商店街の協力のもと街なかエリアへ誘客効果を高める手段として事業を行うとともに、めがねミュージアムやうるしの里会館等の産業観光施設への誘客を図る。	平成31年度計画	日本海側随一のつつじを誇る“日本の歴史公園百選 西山公園”を中心に集客イベントを開催し、県内外から観光客の定着を図る。 また、JR鯖江駅と西山公園を繋ぐ街なか周回バスについては、昨年より利用者数が減少した結果を踏まえ、商店街の協力のもと、街なかエリアへの誘客効果を高める事業と連携し、利用者数の増加を目指すとともに、市内産業観光施設と連携したシャトルバスを運行し、めがねミュージアムやうるしの里会館等へのさらなる誘客を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	観光協会補助事業	事業コード	1123
------------	----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	263
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	まちなか観光、産業観光等、本市の特色ある観光振興を図る。				
	概要	鯖江観光協会の運営に補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	観光客入込数	人	目標値	1,300,000	1,300,000	1,750,000	1,750,000	1,800,000	
			実績値	1,880,446	1,822,900	1,736,592			
	計算根拠		達成率(%)	144.6	140.2	99.2			
			実数値						
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	8,691	9,320	9,389	
	決算額	1,000	1,000	8,691	9,020		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市の観光資源を県内外にPRする唯一の団体である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	観光協会への運営補助である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	必要最低限の補助であり削減する余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年間イベント内容を充実させることで、鯖江市をより多くPRしているため、今以上に 成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	鯖江の産業観光やまちなか観光活性化のために(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行い、観光専用サイト「さばかん」の内容充実やツアー企画を行い、市内観光のPRに取り組む。	平成31年度計画	鯖江の産業観光やまちなか観光活性化のために(一社)鯖江観光協会が行う事業について運営補助を行う。特に、今年度実施した「桜周遊バスツアー」や「親子で鯖江の魅力体験ツアー」が好評だったため、持続可能な料金体系を検討しつつ、着地型旅行商品の企画・販売を行い、市内外に鯖江の観光をPRする。また、新たな土産商品の開発も検討する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	事業コード 2068
------------	----------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 女性が輝くまちの創造	実施施策 ワーク・ライフ・バランスの推進	143
------	--------	-------------------	--------------------	-------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報紙等への掲載	回	目標値		2	2	2	2	2
			実績値		2	2	2		
	制度内容のチラシ配布	部	目標値		100	100	100	100	100
			実績値		1,000	1,000	1,000		

DO(実施)	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	利子補給実行率		%	目標値		100	100	100	100	100
				実績値		-	100	-		
	計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率(%)		-	100	-			
			実数値		-	1/1	-			
ランク				-	A	-				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.01
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	20	30	30	30	20	
	決算額	6	0	2	0		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	育児・介護休業者の利子補給による融資返済の負担軽減は、勤労者の育児や介護に有効 である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	勤労者の生活安定は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	貸付事業に伴う補給制度でありコスト削減余地なし。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	申請に基づく事業であり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給すること で融資返済の負担を軽減し、生活安定の支援を行う。	平成31年度計画 県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給すること で融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期 間中の生活の安定と福祉の向上を引き続き支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	就職支援事業	事業コード	2261
------------	--------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用に繋がるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。				
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値	8	8	8	8	8
実績値			4	8	9			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	就職応援事業への参加者数	人	目標値	730	760	760	760	760
			実績値	536	861	647		
	計算根拠	就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	達成率(%)	73.4	113.3	85.1		
実数値								
		ランク	C	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	250	327	466	109	109	
	決算額	67	114	139	86		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	就職を支援することは市民のニーズに十分適っている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	就職支援事業は労働行政の根幹である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	関係機関との連携事業となるならば、コスト削減の可能性はある。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	就業の関係機関が今以上の積極性を持つならば、若干の向上は期待できる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き、県内就労関連機関と連携し各種出前相談会を実施する。さらに、市内学生など求職中の若者等に対し、就活応援セミナー等を開催する。市内高校生に地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問や若手職人等を講師としてセミナーを開催。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを充実させ、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。	平成31年度計画	県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、地元企業への興味・関心を喚起するため地元企業訪問等を開催する。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえもみじまつり開催事業	事業コード	2269
------------	---------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	街なか観光の推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	紅葉が美しい西山公園を『心が癒され歴史と文化の薫がする』もみじの名所として広くPRし、一年を通じて憩い楽しめる観光地とする。				
	概要	実行委員会組織により「さばえもみじまつり」を開催し、紅葉が美しい西山公園の「嚮陽庭園」を『心が癒され歴史と文化の薫がする』もみじの名所として広くPRする。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	商工会議所内にもみじまつり実行委員会を設置し負担金を支出している。市も委員会に加盟し開催している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	もみじまつりメインイベント来場者数		人	目標値	12,000	12,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	7,500	8,800	5,200		
	計算根拠			達成率(%)	62.5	73.3	52		
				実数値					
			ランク	C	C	C			
タイプ	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.1		
	経費区分	物件費				臨時・嘱託			
						※所要時間	0		

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	決算額	2,500	2,500	2,328	2,500		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市を代表する観光資源であり十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民のまつりであり、市が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	イベント事業を創意工夫するなどして収入増に努める。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県の補助金で財源を確保するものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	多様なイベントを開催する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	平成30年度取組み もみじまつりの開催趣旨である、もみじを楽しみながら西山公園を散策できる事業やめがねのまちさばえをPRできる事業を展開し、街なか商店街においても関連事業を計画、開催するように促していく。	平成31年度計画 もみじまつり開催時期は悪天候になることが多く、イベント日に悪天になると入込数が減少し出店者の負担も増す。そのため、従来実施していた、日を特定してのイベント開催を廃止し、もみじの見頃の時期に合わせたライトアップを一定期間行うなど、もみじまつりの開催趣旨である、「もみじを楽しみながら西山公園を散策する」ことをPRする事業になるよう内容を検討する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学生との連携によるうるしの里活性化事業 (河和田アートキャンプ)	事業コード 2278
------------	----------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	交流人口増加への取組み

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	伝統工芸である越前漆器や職人、豊かな自然などの地域資源を、都市にすむ大学生達の外からの視線で再確認しながら若い感性で創意工夫をこらし、地域住民との協働で、越前漆器の産地である『うるしの里』のまちづくりを行う。				
	概要	福井豪雨をきっかけに知り合った京都や福井の大学生達が、夏休みを利用して地域に滞在(キャンプ)しながら「うるしの里」の魅力に直接触れ、学生の視線や感性で伝統工芸や自然、環境などの地域資源を活かし、新しい風を取り入れたまちづくりを地域と協働で取り組む。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

活動指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
※設定困難		目標値						
		実績値						

成果指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
参加学生数	人	目標値	100	100	80	60	60	
		実績値	97	72	60			
計算根拠		達成率(%)	97	72	75			
		実数値						
		ランク	A	C	C			

DO(実施)	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	その他		※所要時間	0

【単位:千円】

区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
事業費	7,600	7,960	3,980	4,980	5,080	県外若者へのふくい体験プログラム提供事業補助金(福井県)補助金額150,000円
	7,600	7,960	3,980	4,980		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	河和田アートキャンプ実行委員会には、地区内の団体等が委員として参加し、学生とともに事業の企画段階から参画しており市民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	河和田アートキャンプは、民学産官連携事業として実施している事業であり、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	京都と鯖江の往復に必要なレンタカー代等がかさんでいるので、滞在期間の見直し等 で、多少のコスト削減は可能である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	財源確保の手段として、地域おこし協力隊の活動事業およびF×G事業として取り組ん でいる。民間団体の助成金の活用によりさらなる財源確保を目指したい。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	平成21年度からは、事業の装いを一新し、アートを行なう学生と受け入れる地元が一体 となった事業展開を図るべく実行委員会を運営している。また平成29年度より地元住民 への理解、協力を得るために、活動内容報告を期間中4回、町内報として発行してい る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	学生の参加については、平成28年度より少数精鋭での活動を目指し、規模を縮小している。 また、引き続き地域おこし協力隊の活動事業として取り組むと共に、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」も併せて活用することで、財源確保に努める。	平成31年度計画	昨年度は参加人数が60人と少数精鋭となったが、小規模になった分、地域の方々のつながりが密接で深くなった。今年度も引き続き60人態勢でのアートキャンプとなり、職人、地元の方とのつながりを意識したプロジェクトを行い、地域の方々や学校での授業を通して子供たちと頻繁に交流した。来年度も規模は同程度になる見込みで、地域の方の望むプロジェクトを行っていく。 財源については来年度も引き続き地域おこし協力隊の活動費と、「クラウド型ふるさと納税（F×G）」を利用し財源確保に努め、加えて国や財団の該当する補助金等を探し、申請する予定である。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	作って売る眼鏡産地「鯖江」の創出事業	事業コード 2521
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 既存産業の高度化	実施施策 地域産業の活性化
	121			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	110年以上の産地歴史を誇る国内唯一の眼鏡フレーム産地「鯖江」は、世界最高の技術産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大量生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。				
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しみ・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。また、タレントコラボ製品開発や、デザイン力・マーケティング力の強化を目的とした各種セミナーを開催する。				
	法令根拠	なし				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	関係者による協議会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5
実績値			5	5	5			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数	人	目標値	230	240	250	250	250
			実績値	241	95	278		
	計算根拠	達成率(%)	104.8	39.6	111.2			
実数値								
	ランク	A	C	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	12,500	12,500	7,000	8,000	24,000	
	決算額	4,500	8,951	6,195	7,234		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	本事業への参加企業が、延べ80社を超えているほか、本事業がきっかけとなり、産地鯖江のブランド化を目指す若手経営者組織が自発的に結成されるなど、本事業へのニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政が率先して国の元気再生事業に申請したことがきっかけとなり、従来の業界団体の枠を超えた連携が可能となった。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			根拠		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	既に国費等を活用した事業となっており、今以上の財源確保は不要である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	平成20年度事業において、事業費をはるかに超える広告効果(約5千万円)を得たほか、以降、異業種からの受注が発生していることに加え、産地の次世代を担う若手経営者による民主導組織ができるなど、今以上の成果向上の余地は無い。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	内容拡大	【平成31年度 方向性】	内容拡大
	平成30年度取組み	産地振興を目的に下記視点の事業を展開する。 ①産地経営者のブランド意識向上(セミナー、ワークショップ等の開催) ②眼鏡産地「鯖江」ブランド確立に向けた体制強化 ③工房開放イベントによる商品力、経営力向上 ④鯖江ブランド製品による新市場開拓、産地情報発信 ⑤インバウンド市場開拓 ⑥福祉・介護用品分野新規参入事業	平成31年度計画	産地振興を目的に下記事業を継続発展させる。 ①産地経営者のブランド意識向上(セミナー、ワークショップ等の開催) ②眼鏡産地「鯖江」ブランド確立に向けた体制強化 ③工房開放イベントによる商品力、経営力向上 ④鯖江ブランドによる新市場開拓、産地情報発信 津田塾大学、電気通信大学等との更なる連携を通じて、下記分野の製品開発、市場投入を図る。 ⑤インバウンド市場開拓 ⑥福祉・介護用品分野新規参入事業

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業コード 2651
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	労働者が安心して子どもを育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。				
	概要	育児休業期間中の代替要員（鯖江市民）に要した貸金総額の2分の1を補助し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。ただし、育児休業者一人につき30万円を限度。 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金（代替要員確保コース）の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	一般事業主行動計画新規策定企業数（累計）		社	目標値	25	25	25	25	25
				実績値	38	38	38		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	補助実行率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	補助実行件数/補助申請件数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	1/1	6/6	1/1		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,100	1,750	1,250	1,000	800	
	決算額	350	100	700	100		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	仕事と家庭の両立支援など男女がともに働きやすい職場づくりが求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	労働環境の整備については、行政の関与が必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	必要最小限支援事業である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県の補助金等で財源を確保できるものはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	現状に合った事業内容を検討するとともに、市内企業へのPRを強化する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するため、国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主のうち、代替要員として鯖江市民を雇用していた場合に15万円を助成し、育児休業取得にかかる企業負担を軽減する。</li> <li>市内中小企業事業主が、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度等を従業員に利用させた場合に10万円を助成する。</li> </ul>	平成31年度計画	仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するための支援策。本市ならではの女性活躍社会の実現を目指すべく、SDGsを絡めたPRを強化するとともに、制度を活用する企業を増やすことで、働きやすい環境作りを目指す。

【H31提案型市民役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	若者による地域活性化推進事業	事業コード 2653
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	実施施策 学生連携事業	211
------	--------	------------------------	---------------------------------------	----------------	-----

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の将来を担う若者たちが連携し、地域において自主的に活動する。</li> <li>市内外の若者のアイデアと行動力を活かしたまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。</li> </ul>					
	概要	全国の学生（大学生、大学院生、高専生）に参加者を募り、選考を通過した18人の学生が鯖江市に集い、2泊3日の合宿を行う。地元の中学生、高校生と共にチームを組み（中学生2名+大学生3名）未来の鯖江を創造する。仮説を立てたりプロトタイプを作り、何度も市民にインタビューを行いながらプランを作成。住みたい鯖江、創りたい鯖江を合宿最終日にプレゼンテーションする。提案後は小さいことで実現に向けて何らかの行動を起こす。					
	法令根拠	なし					
実施形態	現在	民間等委託（全部）					
内容	地元大学生および過去の地域活性化プランコンテストの参加者が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施する。						

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
		実績値						

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	プレゼンテーション参加学生数	人	目標値	24	24	24	30	30
			実績値	23	24	24		
	計算根拠	達成率(%)		95.8	100	100		
実数値								
	ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,000	1,000	1,000	800	1,400	
	決算額	1,000	1,000	900	800		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地元大学生が中心となって、地元住民や関係機関・団体と協働して実施し、地域住民や 団体、地元学生との交流を深め、協働連携活動の推進や地域活性化の基礎作りを進めて おり、地域住民等のニーズは十分にある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	まちづくりに関する事業であり、行政が関与すべき事業である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名				
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県内外の学生が合宿しながらプラン作りを行っているが、地域の方々がボランティアと して食事作りなどに関わるなど、費用をできるだけ抑える事業展開としているため、今 以上のコスト削減の余地はない。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="その他"/>	根拠	学生が集める企業協賛金が資金の一部であるため、学生の努力次第で今以上の財源確保 は可能である。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	10年かかわり同じ方法で活性化プランコンテストを行ってきたため、今年は今中身を見 直し、中高生が参加する内容となる。このように効果検証を行いながら中身を見直すこ とで成果の向上は可能である。			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="事務改善"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み コンテストの内容を変更し、中高生の夢を実現するた め、参加大学生がプランを考え、そのアイデアを競う。	平成31年度計画 昨年度までは、全国から選抜された大学生が出場してい たが、本年度から地元高校生もチームに加わり、鯖江の 未来を創造するプランを考えた。さらにこれまでのプラ ンコンテストは、市の現状や問題点などを調べて解決策 を提示するという「課題解決型」だったが、今回からは 自分達が創りたい未来の鯖江を自らがプランニングし提 案するという「未来創造型」のコンテストに進化した。 発表もスキット方式という寸劇で行った結果、非常に来 場者から分かりやすいと評判も良かったため、来年度も 引き続き同じ方式で行う予定である。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業補助金	事業コード	2925
------------	---------------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。				
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業起業者⑨起業・創業促進支援事業⑩起業者(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～)⑭事業者ステップアップ事業⑮事業者キャッシュレス環境整備支援事業(H29～)⑯おもてなし商業エリア創出事業⑰めがねのまちさばえ応援商品開発支援事業(H30～)⑱事業者地場産品県外販路拡大支援事業(H30～)⑲チャレンジ企業応援補助金⑳成長分野新技術開発支援補助金				
	法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容					

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	事業広報の実施		回	目標値	3	3	3	3	3	
				実績値	3	3	3			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)		件	目標値	44	45	37	58	58	
				実績値	54	37	49			
	計算根拠	20メニュー全体を対象に、活用した企業の総数			達成率(%)	122.7	82.2	132.4		
					実数値					
ランク					A	B	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	9,699	13,737	9,900	13,602	47,110	
	決算額	9,696	13,737	8,711	13,602		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	人づくりや市場開拓等については、企業等のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	行政の重点施策方針や現場のニーズに応じた柔軟な運用が求められるとともに、補助金の審査等において、企業の未公表の取り組みや市税の納付状況等の確認作業など、企業の機密に関する事項があるため、漏洩防止の観点からも職員が執務すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助要綱に基づくため	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	眼鏡・繊維・漆器の地場産業に携わる企業、個人および特定の地域産業組合を対象とした、取り組みに見合った内容の補助金であるため、当該事業に該当するような財源はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	補助金について情報を十分に周知させることで、申請者を増やし有効活用できる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 統合	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引続き支援する。 145（チャレンジ企業応援補助金）、3358（新技術・新事業チャレンジ支援事業）、3444（小規模製造業設備投資補助金）と統合。	平成31年度計画 海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引続き支援する。 企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、さらなる産業振興を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学生滞在型まちづくり活動支援事業	事業コード 2944
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～	実施施策 学生連携事業	211
------	--------	------------------------	---------------------------------------	----------------	-----

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	鯖江市に滞在し、まちづくりに関する調査・研究、スポーツ・学術研究等の合宿を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成し、滞在環境を整えることで、若い世代の呼び込みを図る。本市への滞在を通して地場産業や風土、人情に触れていただき、地域のPRを図るとともに、学生の若い感性による提案や提言を受け、まちづくりに生かしていく。				
	概要	鯖江市に滞在し、まちづくり等の調査、研究を行う学生のグループに対し、宿泊費の一部を助成する。 【提案型】まちづくりの研究を行い、市に対して提案、提言を行う。(1人泊あたり1,500円助成) 【合宿型】スポーツ・勉強等を行い、自己の体位・学力の向上に努める。(1人泊あたり1,000円助成) 【ゼミ合宿】ゼミにおいて研究テーマに本市に関する題材を取り上げる活動。(1人泊あたり1,500円助成)				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
内容	市として県へ補助金申請を伴う業務も含まれており、民間へ全部を委託することは不可能である。しかし、学生募集等の業務については、民間委託も可能と考える。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	大学等への周知活動(HP掲載)回数	回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	補助制度活用学生数	人泊	目標値	2,000	2,000	2,000	1,500	1,500
			実績値	2,286	1,427	1,416		
	計算根拠		達成率(%)	114.3	71.4	70.8		
		実数値						
		ランク	A	C	C			

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
事業タイプ	補助(県)事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金
	予算額	1,565	1,335	1,298	983	955	
	決算額	1,212	1,001	862	912		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	学生と地域住民との交流によるまちづくりは、地域に元気と活性化をもたらすものであり、必要不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	当該事業は市から学生等への補助、および県へ補助金申請が主たる業務であり、民間へ委託することは不可能である。しかし、PR、学生募集等については、民間でも実施可能である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助要綱に基づくため		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県の補助を活用しており、これ以上の財源確保は不可能である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	情報を十分に周知させることで、申請者を増やし有効活用できる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	交流人口の増加に向けて、多くの学生を受け入れるため、引き続き、滞在型まちづくり活動を支援する。補助制度のPRについて、ホームページを始め、旅行会社へダイレクトメールを送るなど、効果的な方法を検討していく。	平成31年度計画	今年度も引き続き補助制度の周知に努めているところであり、首都圏の旅行会社を通じて来年度、高校生の体験型修学旅行が1件決定した。来年度以降も今年同様ホームページをはじめ旅行社へのダイレクトメールを利用して周知に努めるとともに、ラポーゼとの連携を強化し、学生の合宿場所としての活用をPRすることで補助制度利用者を増やし、交流人口増加を目指す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	日中外国語大学と地域住民との「絆」交流促進事業	事業コード 3005
------------	-------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	211
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ～よそ者に寛大で多様性があるまち～	学生連携事業	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	2019
	目的	日中交流学生団体「京英会」が主催する日中相互訪問プロジェクト～現地語でつなぐ絆～において、鯖江市日中友好協会と鯖江市民主役条例推進委員会の協力のもと、中国人学生や東京在住の学生に鯖江の豊かな自然や文化を紹介するとともに、地域住民との膝を交えた日中交流により、大都市圏だけでなく、中国社会での鯖江の知名度アップを図り、地域住民による日中友好の絆を構築する。				
	概要	北京外国語大学を中心とした中国人学生約15人と東京外国語大学を中心とした日本人学生約15人の日中の大学生計約30人が、「日中の若者と高齢社会」をプロジェクトテーマに調査研究（※報告書は年末までに作成し、鯖江市に報告）を行い、地域住民との交流を交えながら鯖江市に滞在するにあたり、ホスピタリティとして地域交流にかかる支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（全部）			
	内容	提案型市民主役事業により、鯖江市日中友好協会や他の市民団体等の協力を得ながら、民間団体に委託して開催する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	日中外国語大学と地域住民との交流会開催数	回	目標値	2	2	3	3	4
実績値			3	3	3			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交流会参加者数	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	66	67	65		
	計算根拠		達成率(%)	132	134	130		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	300	300	300	350	350	
	決算額	300	300	300	350		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	本事業は、平成23年地域活性化プランコンテストにおいて、地域住民等からのリサーチをもとに提案された内容であることから、十分に住民等のニーズはあるものと判断できる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	中国と地域住民との交流は、行政をはじめとして日中友好協会や国際交流協会等の公的機関が中心となって事業展開すべきものと考えられる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			所管課		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	提案型市民役事業で実施しており、コスト削減に努めている。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自治総合センター等の補助申請を行っているが、現在までのところ採択されていない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	様々な団体の協力の下、継続して取り組むことにより、交流機会や内容が深まり、更なる日中交流の促進に繋がるものと思われる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 引き続き提案型市民役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。	平成31年度計画 引き続き提案型市民役事業化制度に基づき、学生の行動力と発想力を活かした事業を実施するとともに、将来のインバウンドを見越し、滞在中の体験プログラムや食事、おもてなし等におけるアンケートを行い意見を収集し、今後の外国人観光客へのおもてなし向上を目指す。

【H31提案型市民役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学生と大学が繋ぐ鯖江ブランド発信事業	事業コード 3016
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	211
		若者が住みたくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	学生連携事業	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	本市は平成30年4月現在、9大学（高専を含む）との連携協定を締結している。連携協定に示されている事業と平行して、各大学における「鯖江ブランド」の認知度向上のため、定期的な地域ブランド発信を実施する。				
	概要	各大学にて開催されているホームカミングデーや学園祭等の学内催事において、本市の紹介および地場産業・地場製品のPRとともに各大学との連携事業の取組みを周知することで、より緊密かつ強固な連携関係を維持し、本市まちづくりにおける持続的な協働関係を構築する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	学生協力の下、ふるさと鯖江フェアのPR活動を実施する		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	連携大学の学祭等で、学生と協力して「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施する			目標値				5	5
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	学祭等での鯖江PRブースへの来場者数		人	目標値				1,000	1000
				実績値					
	計算根拠	200人/回×5大学							
	実施期間中の定食等の販売数		食	目標値	200	200	200		
				実績値	161	180	140		
	計算根拠	H27~20食/日×実施日数(10日)							
				達成率(%)	80.5	90	70		
				実数値					
			ランク	B	B	C			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	375	374	201	127	1,000	
	決算額	183	178	120	126		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	首都圏を中心とした大学での鯖江ブランドの発信は、地場産業、食、物品等を紹介できることから、地域住民、特に自社製品等の販路拡大を狙う企業のニーズが高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	連携大学の学術的なりソースを活用するため、市が積極的に行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今以上のコスト削減は望めない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助金等がないため市が単独で行う必要がある。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	連携大学で積極的に鯖江市をPRすることにより、共同研究や新商品開発、新素材開発に繋がる可能性がある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="内容拡大"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	連携協定締結大学の増加に伴い、平成29年度まで実施されていた明治大学「矢代操が繋ぐ鯖江ブランド発信事業」を発展・拡大したものである。今年度は初年度として、各大学と打合せを行いながら事業実施の方向性を見定めていく。	平成31年度計画	連携協定締結大学が実施している社会連携関連事業との兼ね合いの中で、本市ブランド向上に繋がる事業であるかどうかを各大学ごとに個別に見定める作業が必要である。さらに金沢大学や仁愛大学、金沢美術工芸大学など本市と連携協定が結ばれていなくとも、本市ブランド発信に寄与する活動に繋がる大学事業においても活用可能と考え、事業展開を行っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	さばえものづくり博覧会開催事業	事業コード 3032
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。				
	概要	主催：さばえものづくり博覧会実行委員会 主管：鯖江商工会議所・鯖江市 会場：鯖江市嚮陽会館 開催日：10月下旬 3日間 出展者：鯖江市内で産業を営む者・その他本趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成：①鯖江市内企業の新商品、新技術紹介（販売も可）②市内中・高校・高専生および大学生に対して、社会教育の一環として紹介③眼鏡・繊維・漆器を業界中心に展示④ものづくり産業関連体験・実演コーナー⑤大学・高専・企業・研究所等の展示・実演コーナー⑥企業展示ブース表彰⑦さばえものづくり博覧会公式ガイドブック作成、配布、活用⑧さばえ博特別価格商品・サービス等の展示・紹介・販売⑨さばえ博を自社PRと市内外企業とのコラボレーションの場と位置付け、福井市、越前市の他、県外のものづくり企業に招待状を出す等、より広域的に広報宣伝⑩デジタルアート等のイベントコーナー				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		イベント開催支援	式	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		来場者数	人	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
				実績値	11,850	11,900	8,400		
		計算根拠	会場となる嚮陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定	達成率(%)	74.1	74.4	52.5		
				実数値					
			ランク	C	C	C			
	会計	一般会計	事業タイプ	単独事業	事業要員	正規職員	0.05		
	経費区分	物件費			臨時・嘱託				
					※所要時間	0			
					【単位:千円】				
	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	決算額	10,000	10,000	10,000	10,000				

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	さばえのものづくり産業や各事業所を紹介する機会であり、産業界・各事業所のニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	さばえのものづくり産業・事業所の紹介や後継者育成を図るための事業であり、市が支援することが望ましい。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の実施方法を工夫することで経費削減が可能。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等の補助制度が無いため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	より効果的な実施事業を検討する余地あり。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	6月開催の「めがねフェス」との併催等も視野に、開催時期、場所、内容の改善について、実行委員会を中心に議論を重ねている。改善を図りながら継続実施することで、鯖江が誇る産業や技を広く市内外に周知するとともに、産地の次世代を担う生徒、学生たちに紹介することで産業振興、後継者育成に取り組む。	平成31年度計画	出展社が年々減少していることに加えて、出展社から開催意義と成果に対して疑問視する声も上がっている。イベントのコンセプトも含めた開催内容について、実行委員会と議論し、改善に取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	学校給食用漆器食器導入支援事業	事業コード 3266
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 ものづくりを核としたふるさと教育の推進
	242			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	和食文化を守り育てる取組みの一環として、本市の伝統的工芸品である漆器の福井県内の学校給食での使用を勧めるに当たり、導入経費を支援することにより、漆器産業の販路拡大を図る。					
	概要	学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助 (県事業:「和膳による学校給食推進事業」①学校給食用漆器食器の導入支援事業(県内各市町の購入希望による)②福井県内の全新小学1年生への塗箸(越前塗・若狭塗)配布(全額県負担、越前塗・若狭塗の別は、各児童が選択) 【事業内容】福井県の市町が、小中学校の給食用食器として、伝統工芸品等を産地組合(越前漆器協同組合)から購入した場合、その金額の2割を県が助成し、産地を抱える市町は1割を助成。(各市町は、通常販売価格(税抜)の実質3割引きで購入)※鯖江市は越前漆器協同組合へ各市町購入分の通常販売価格(税抜)の1割相当分を助成					
	法令根拠						
実施形態	現在	補助金等交付					
	内容	補助金対象経費の1割補助					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	漆器給食漆器購入学校数	校	目標値	5	5	5	5	5
			実績値	5	5	6		
	計算根拠	漆器配布学校数	達成率(%)	100	100	120		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 和膳による学校給食推進事業補助金
	予算額	3,458	830	200	646	105	
	決算額	160	135	64	310		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	子どもの頃から越前漆器に慣れ親しみ、漆器の良さを肌で感じることで、郷土に誇りを持ち、地元愛を醸成し、将来地元へ根付く又は県外への進学・就職を経て地元へUターンする若者の増加へ繋がる事業であり、住民のニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	産業振興、若者定住は行政が実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	原材料等の高騰により、漆器の原価が上がっており、これ以上のコスト削減は不可能である。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	既に購入経費の2割を県が負担している事業であり、これ以上の財源確保は難しいと思 われる。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	学校への越前漆器のPRにより、給食漆器の販売数を増加させることは可能である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興と若者の定住促進に取り組む。	平成31年度計画 学校給食用漆器食器の導入支援事業にかかる越前漆器協同組合への補助（購入額の1割補助）を行うことで、地場産業としての漆器の振興とともに漆文化を次世代に伝えることで、引き続き、産業の振興に繋げる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	アイウェアデザイナー育成事業 (産学官連携事業)	事業コード 3268
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	242
		若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	アイウェアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業すること目的とする。				
	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「アイウェアデザイン教育」が行われており、その受講学生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品(アイウェア)を制作するとともに、市内眼鏡企業への就職に繋げる。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	鯖江市内工場見学		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加学生数		人	目標値	10	12	12	12	12
				実績値	17	10	12		
	計算根拠			達成率(%)	170	83.3	100		
				実数値					
				ランク	A	B	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	その他		事業要員	※所要時間		40		
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額		277	277	0	0			
	決算額		0	0	0				

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	将来、鯖江企業への就職に繋がる事業であり、住民ニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	京都精華大学とは大学連携協定を締結しており、市が積極的に実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	移動に市のバスを利用するなど、費用の発生を最低限に抑えているため、これ以上削減する余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	費用発生がほとんどないため、財源確保の必要がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	受講生から鯖江での就業者が出てきており、大学と連携したPR活動を行うことで、アイウェアデザイン教育を受ける生徒数を増やすことは可能である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 事務改善	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーらによる「アイウェアデザイン教育」。受講生を対象に鯖江の眼鏡企業や工場見学を実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品（アイウェア）を制作し、優秀作品に関しては企業とのコラボにより商品化を目指す。また卒業後、眼鏡企業への就職に繋がるよう、インターンシップに参加する学生を増やす取組みを行う。	平成31年度計画	参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されており、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。本事業への参加をきっかけに産地内企業への就業を志す学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	事業コード 3271
------------	-------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 地域資源を活かす観光の推進	実施施策 広域観光の推進
	262			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸（越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前筆筥）の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。					
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	育成する職人数	人	目標値	3	5	6	5	4
			実績値	3	5	6		
	計算根拠	達成率(%)		100	100	100		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.75
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	その他		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地方創生加速化交付金
	予算額		6,137	17,565	12,517	11,760	
	決算額		5,615	14,596	11,080		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	後継者不足が産地の課題であるため、産地に定着する職人を育成する本事業は十分な ニーズがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	伝統工芸の技の継承のため、産地を抱える行政として実施すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	越前ものづくりの里プロジェクト協議会が取り組んでいる事業であり、後継者の育成の 他、伝統工芸産地のPR事業を開催し、県も1/2負担している事業である。予算は参加団 体に要する十分な協議の上決定しており、今以上にコスト削減の余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	県が1/2負担している事業。H28年度市の負担金分は、地方創生加速化交付金にて充当で きた。これ以上の財源確保は難しい。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	職人塾として技の継承だけでなく、座学としてデザイン、マーケティング等を学んでい るが、内容を見直すことで、さらに充実した講座とする余地はある。またPRとして出展 するイベント内容の見直しも必要。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	内容拡大	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	引き続き、後継者育成を目的とした短期インターンシップを、伝統工芸「短期職人塾」として実施。さらに3年間をめどに「長期職人塾」で職人後継者を育てる。さらに、5産地が連携して、個々の産地の魅力を高めながら、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略で伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客を図る事業を展開する。	平成31年度計画	県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。さらに、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	地域おこし協力隊による地域活性・地場産業振興事業	事業コード 3354
------------	--------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 河和田キャンパス(創造産地)の構築	実施施策 河和田地区への移住・定住促進	231
------	--------	------------------------	---------------------------	------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江市外の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、鯖江市への定住および定着を促進する。				
	概要	鯖江市の東部に位置する河和田地区は、急激な人口減少と高齢化の傾向があり、河和田を取り巻く環境は年々厳しい状況となっている。そこで地域おこし協力隊が地域の方々と共に、さまざまなプロジェクトやイベントを企画運営しながら、眼鏡・漆器の地場産業の振興および「日本のふるさと」とも呼べる自然環境、歴史、文化、伝統を継承した河和田地区の活力再生、地域振興を図る取り組みを行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	H30地域おこし協力隊4人 報償費@165,000×4人×12月 活動費@2,000,000×4人/起業支援補助費 @1,000,000×1人					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
		実績値						

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	地域おこし協力隊人数	人	目標値		2	2	4	4
			実績値		2	2		
	計算根拠	達成率(%)			100	100		
実数値								
	ランク			A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 特別交付税
	予算額			7,960	7,960	16,920	
	決算額			7,960	7,880		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	地場産業振興に向け、企業と連携を密に課題を解決するプロジェクトを遂行し、地元企業からの信頼も厚いため、十分なニーズがある。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	総務省による特別交付金事業である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名			
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	活動内容によって、事業費の削減は可能である。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	総務省の10/10特別交付金事業である。		
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の見直しにより成果を向上する余地はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	鯖江市街の人材を活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに、市への定住・定着を目指す。 ・寺田 (H29.3) 地域おこし協力隊期間終了。その後も定住予定。新たに森 (H30.4～) が定住・入隊。 ・木戸 (H27.10～H30.9) 地域のIT化、地域の情報発信など。11月以降は起業しその後も定住予定。 ・新規 (H30.10～) シェアリングエコノミーを活用した地域活性化に取組む予定。	平成31年度計画	現在、河和田アートキャンプや伝統産業みらいプロジェクトなどいくつかの地域ミッションを元に地域おこし協力隊員を活用した取組みを実施している。 H30年度末までには木戸・木村・西馬の3名の隊員が期間満了に伴い活動終了となるものの、ミッションによっては継続的な活動が必要なものもあり、昨年度同様の形態での実施が望ましい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	成長分野海外販路開拓支援事業	事業コード 3359
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	112
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	創業等の支援	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	鯖江が誇る高度な加工技術を基に「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入促進を本格化するには、技術開発はもとより世界市場を視野に入れた販路開拓が急務である。そのため、市内リーダー企業が取り組む同分野での海外販路開拓を支援することで、鯖江産地の高い技術力とその存在を世界に強く印象付けるとともに、一気に同市場に切り込むことで同分野での新産地創造を目指す。				
	概要	成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む海外販路開拓の組みに対して費用の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請件数		件	目標値		5	5	5	5
				実績値		4	4		
	計算根拠			達成率(%)		80	80		
				実数値					
			ランク		B	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地方創生推進交付金
	予算額			20,000	15,000	15,000	
	決算額			5,342	6,598		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療、スマートグラス等の成長分野への参入を目指す産地中核企業が一方で、市場性に 富む海外への販路開拓については、資金面で躊躇する企業も多く、同補助金に対する ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地域内の産業活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金審査会において、新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画に沿って事 業遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。		
		根拠	現在、国の地方創生推進交付金を活用中。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	本事業の周知徹底を図ることで、成長分野への参入技術を有する市内企業に対し、海外 販路開拓に取り組むきっかけを与えることが可能。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む 海外販路開拓の取組みに対して費用の一部を補助する。	平成31年度計画 成長分野への参入を目指す産地アンカー企業の育成に向 けた支援策。 海外を中心とした企業の販路拡大に関し、継続した支援 が必要であるため、引き続き事業継続する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	成長分野産学官連携推進支援事業	事業コード 3440
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	111
		魅力ある雇用の創出	眼鏡のチタン加工技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	「医療」や「ウェアラブル端末」等の成長分野への参入を深化させるには、長期的な視点での新技術開発が重要である。また、これを実現するには、大学等有する知財やシーズ、専門的な研究環境の活用が有効な一方で、実用化に至るまでにはある一定の時間やコスト等を要することが市内企業における産学官連携の妨げになっている。そのため、中核企業が取り組む産学官連携による先駆的な技術開発や基礎技術の研究を支援することで、将来的な技術優位性を育むことを目指す。				
	概要	成長分野への参入を目指す中核企業が取り組む産学官連携の取組みに対し費用の一部を補助する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	市直接実施					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請件数		件	目標値			2	2	2
				実績値			0		
	計算根拠			達成率(%)			0		
				実数値					
				ランク			C		

会計	一般会計	事業要員	正規職員	
事業タイプ	交付金事業	事業要員	臨時・嘱託	0.1
経費区分	補助費等	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 地方創生推進交付金
	予算額				5,000	5,000	
	決算額				0		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	医療・ウェアラブル分野等の成長分野での新技術等の開発をする上で、大学等の産学官と連携することは、よりいっそうの開発の促進につながり、地場産業振興に不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	域内の産業活性化は市政運営において最重要課題であり、市が行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金審査会において、新規性、実効性などを見極め事業採択を行い、計画に沿って事業遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。	
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>			根拠	現在、国の地方創生推進交付金を活用中。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>			根拠	各種専門家で構成する補助金審査員に成果内容をフィードバックすることで成果向上につなげている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 成長分野への参入を目指す産地アンカー企業が取り組む海外販路開拓の取組みに対して費用の一部を補助する。	平成31年度計画 前年実績はないが、成長分野への参入を目指す上で、産学官連携による研究開発が不可欠であるため、引き続き事業継続する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	商業者ステップアップ支援事業	事業コード 3441
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	コンパクトシティの推進	中心市街地の活性化
411				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内の意欲ある商業者に対し、新たなサービスや新商品への取り組み、事業の多角化を目指すために設備費用の一部を支援することで商業者のやる気を向上させ、魅力と個性ある商品づくりや店づくりを喚起することを目的とする。					
	概要	市内で3年以上、商業（卸売業、小売業）またはサービス業を主として営む中小企業者が、新たな取り組みを始めるために必要な設備費用に対し、補助率 1/2 以内（補助限度額 250千円）を補助する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容						

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業を説明・広報する機会の創出	回	目標値			2	2	2
			実績値			2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業実施店舗数	件	目標値			4	3	3
			実績値			4		
	計算根拠	達成率(%)				100		
実数値								
	ランク				A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	80

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				1,000	1,000	
	決算額				927		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	商業者が事業の多角化・高度化を行うことで、住民の購買満足度も上がる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	意欲ある商業者が事業の多角化・高度化を行う際に、チャレンジを支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国、県、民間サービスにおいて内容が類似している補助事業があれば、情報を収集し、活用する。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み 事業の説明・広報に今後も取組み、意欲ある商業者の多角化・高度化を支援することで、商業者のやる気を向上させ、魅力ある商品づくりや店づくりが喚起する。	平成31年度計画 ステップアップ支援事業(3441)とキャッシュレス環境整備事業(3442)を統合したい。消費税増税の影響によりキャッシュレス化に向けた動きは今後ますます加速すると見込まれ、県も支援対象を拡大して来年度以降の事業継続を検討している。キャッシュレス化や外国人観光客の増加に対応できる受入体制を整えることができるような支援を行うとともに、事業を多角化・高度化したい意欲ある商業者向けに事業活用の事例を掲載するなど分かりやすい広報に努め、魅力ある商品づくりや店づくりの支援を継続して行いたい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施



平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	商業者キャッシュレス環境整備支援事業	事業コード 3442
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		※該当なし	※該当なし	※該当なし

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	2018
	目的	平成30年福井国体の開催にあたり、都市部からの観光客の増加を見据え、買い物等の決済手段として現金を使わず、電子マネーやクレジットカードで買い物や飲食ができる「キャッシュレス決済」に対応する環境整備を行う小規模企業者を支援し、消費者の利便性向上を図る。				
	概要	小規模企業者がクレジットカードおよび電子マネーに対応した環境の整備を行うため購入する、端末機、ピンパッド、カードリーダーライターの費用を支援する。 県補助対象者：飲食料点小売業、宿泊業、飲食店等を営む小規模企業者 補助率 2/3以内 (補助上限額 80千円) 財源：市1/3 県1/3 市単独対象者：県補助対象とならない小規模企業者(商業、卸売業、サービス業等) 補助率 1/2以内 (補助上限額 25千円)				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	市直接実施					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業を説明・広報する機会の創出	回	目標値			2	2	2
			実績値			2		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業実施店舗数	件	目標値			9	10	10
			実績値			9		
	計算根拠		達成率(%)			100		
		実数値						
		ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	80

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 商業者キャッシュレス環境整備支援事業補助金
	予算額				950	925	
	決算額				661		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	福井国体、東京オリンピック、北陸新幹線県内延伸などを見据え、売り手側、買い手側共にニーズは十分にある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	県の小規模事業者キャッシュレス決済推進事業の補助事業者として市が該当する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助金審査において、実効性を見極め事業採択を行い、計画に沿って事業遂行できた場合のみ補助金を支出しており、コスト削減の余地はない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国、県、民間サービスにおいて内容が類似している補助事業があれば、情報を収集し、活用する。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み	キャッシュレス設備の導入費用を支援することで、消費者の利便性の確保および満足度の高い消費機会の提供を引き続き行う。	平成31年度計画	商業者ステップアップ事業(3441)に統合

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江の技PR事業 (起業体験 キッズ・カンパニーin SABAE)	事業コード 3443
------------	-----------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習 の推進	実施施策 I T教育の推進
	241			

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内小学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。					
	概要	㈱日本取引所グループ (JPX)の起業体験プログラムを用い、市内小学校5, 6年生がチームを組み事業計画を立案し、株式会社を設立。鯖江ものづくり博覧会に出展し、決算書を作成。株主総会を開き、事業評価を行う。					
	法令 根拠						
	実施 形態	現在	民間等委託 (全部)				
	内容	鯖江商工会議所へ業務委託					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
			実績値						

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	キッズカンパニーの開催	回	目標値			1	1		
			実績値			1			
	計算 根拠		達成率 (%)			100			
			実数値						
		ランク			A				

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	その他		※所要時間	10

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				500	500	
	決算額				500		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 子供たちが起業・経営体験を通して、社会の仕組みを学 ぶことで、将来の地域を担う人材育成に努められるよう 支援内容を精査する。	平成31年度計画 第1回目の開催となった前年度の反省点を考慮し、さら に効果的な事業実施を目指す。 市内産業界が自分事として取り組めるように委託事業か ら鯖江商工会議所を対象とした補助金事業に変更する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	おもてなし力 スキルアップ事業	事業コード 3445
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	コンパクトシティの推進	中心市街地の活性化
411				

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	新たな事業の取り組みや事業の多角化に向け事業者自身のスキルアップ研修を実施および支援することで事業者のやる気を向上させ、魅力ある商品づくりや店づくりを喚起し「若者が住みたくなるまち」を実現する。					
	概要	市内事業者の意識改革や人材育成を行うために、近隣において先進的な取り組みを行っている地域への視察研修や講演会を開催する。また併せて鯖江地区商店会連合会、鯖江おかみさん会が主体となって開催する研修会に対し支援を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業実施団体数		件	目標値			2	2	2
				実績値			2		
	計算根拠			達成率(%)			100		
			実数値						
			ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	100

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				500	200	
	決算額				138		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	固定客の維持、新規客の獲得のため、個店のおもてなし力を維持向上させることは必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	研修会開催や視察は個店単独では取り組むことが難しい内容のため、行政が支援すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="補助金等の活用"/>	根拠	国、県、民間サービスにおいて内容が類似している補助事業があれば、情報を収集し、活用する。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="内容縮小"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 個店単独では取り組むことができない研修を実施することで、参加者のスキルアップを図るという目的に立ち返り、おもてなし力の維持向上に努められるよう支援内容を精査する。	平成31年度計画 昨年度は個店のスキルアップのための研修会および先進地視察を実施した。研修会開催や視察は個店単独では取り組むことが難しい内容のため、本年度も同様に制度を活用して実施する。 来年度以降も、その年度に重点的に取り組みたいテーマを設定し、研修や視察を継続して行いたい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	街なか彩り推進事業	事業コード 3446
------------	-----------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	411
		安心で快適に暮らせるまちの創造	コンパクトシティの推進	中心市街地の活性化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	平成30年に開催される福井しあわせ元気国体2018(第73回国民体育大会)・福井しあわせ元気大会(第18回全国障害者スポーツ大会)開催に向け、西山公園周辺や中心市街地エリアの街なかに彩りをもたらす景観向上を図り、西山公園から街なかへの誘客に繋げる。				
	概要	本町3、4丁目「歴史の道線」に設置した歩道上にある植栽樹および花壇に花の植栽や水やり等維持管理を委託する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	提案型市民主役事業にて実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	実施回数		回	目標値			2	2	2
				実績値			2		
	計算根拠			達成率(%)			100		
				実数値					
			ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	20

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				250	250	
	決算額				250		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	街なかの景観維持・美化活動は住民が必要としている事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	街なかの景観維持活動を支援することで、観光客や常連客の購買意欲向上にもつながり、ひいては鯖江市の魅力向上にもつながる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
事業名					
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	実効性を見極め事業採択を行い、計画に沿って事業遂行できた場合のみ資金を支出しており、コスト削減の余地はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	国、県、民間サービスにおいて内容が類似している補助事業があれば、情報を収集し、活用する。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	福井国体を見据え、増加が予想される来鯖客への対応として、美しい町鯖江を表現できるような花壇づくりを地域住民と連携をして、引き続き行っていく。		平成31年度計画 実施団体が10年以上継続してきた環境美化活動が昨年度より市民提案型事業に採択されたことで団体の意欲は向上している。本年度も団体が活動するほか、福井国体に合わせて周辺の小学校と連携し、美化活動を行うなど広がりをもせている。来年度も街なかに居住する市民自らによる環境美化活動として維持していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	実施	未実施



# 平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	おもてなし商業エリア創出事業	事業コード 3447
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	411
		安心で快適に暮らせるまちの創造	コンパクトシティの推進	中心市街地の活性化	

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2017	終了年度	2018
	目的	北陸新幹線の金沢開業・県内延伸、福井国体や東京オリンピックを踏まえ県内外からの誘客に対応するために、外部専門家のアドバイスを受けながらエリア内の店舗の改修・新築を支援し、おもてなし拠点となる店舗を増やすことでエリア内の魅力向上を図る。				
	概要	道の駅西山公園からJR鯖江駅を結ぶ中心市街地エリア内の商業者が、外部専門家のアドバイスを受けることを支援するとともに、観光客を中心とした消費者向けのおもてなしを実施することを加味した店舗改修や新築を行う事業に対して、補助対象経費の1/2を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業の説明・広報の機会創出		回	目標値			2	2	0
				実績値			2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	事業実施店舗数		件	目標値			7	4	0
				実績値			7		
	計算根拠			達成率(%)			100		
				実数値					
		ランク			A				
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.2				
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間					

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 おもてなし商業エリア創出事業補助金
	予算額				21,694	22,291	
	決算額				18,693		

平成30年度 事務事業評価\_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	エリア内の老朽化した個店の改修を同時期に実施することで、個店単位だけでなく商業 地エリアの魅力が向上する。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	県のおもてなし商業エリア創出事業の補助事業者として市が該当する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業終了のため		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	事業終了のため		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業終了のため		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="終了"/>
	平成30年度取組み 福井国体、東京オリンピック、北陸新幹線県内延伸を見据え、魅力ある店舗への改修を支援し、おもてなし拠点となる店舗を引き続き増やしていく。	平成31年度計画 平成29年度に6店舗の改修を終え、平成30年度も6店舗改修予定である。 本事業は県の支援を受け、平成28年度から平成30年度までの3カ年事業であり終了となる。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施